Oct 13, 2010　　No.2010-155

Economic Monitor

伊藤忠商事株式会社 調査情報部
調査情報部長　三輪裕範(03-3497-3675)
主任研究員　丸山義正(03-3497-6284)
maruyama-yo@itochu.co.jp

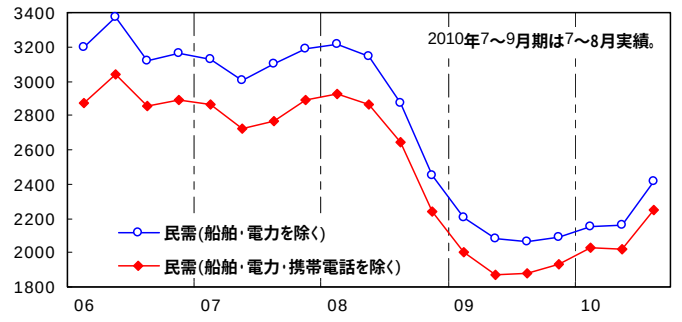
機械受注は増勢を強めるも、霧は晴れず（8 月機械受注）

7～9 月期の機械受注は前期比 8～9%と、4 四半期連続で拡大の見込み。設備投資の増勢維持は、先行きの成長に対するサポート材料。しかし、円高が進み、国内生産の魅力が薄れる下では、設備投資の拡大ペースの大幅加速までは期待できず。

機械受注統計によると、**民間企業設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は 8 月に前月比 10.1%（7 月 8.8%）と 3 ヶ月連続で増加**した。市場コンセンサスでは 3～4%の減少が見込まれ、かつ振れの大きい機械受注の 3 ヶ月連続増加は極めて異例のため、今回の結果はポジティブ・サプライズと言えるだろう。設備投資にカウントされない携帯電話も除いた系列も 11.2%（7 月 6.4%）とやはり 3 ヶ月連続で増加した。民需（除く船舶・電力）の 7～8 月平均は 4～6 月期を 11.8%も上回り、内閣府見通しの前期比 0.8%を上回るのは確実である[1]。**7～9 月期の機械受注は前期比 8～9%程度となり、4 四半期連続の拡大を記録する見込み**である。

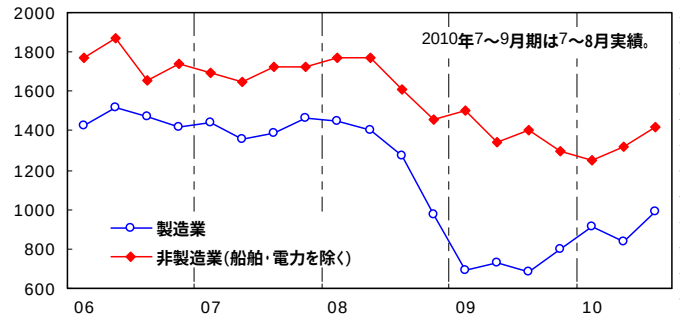
8 月の強めの機械受注は、先行きの不透明感の高まりにも関わらず、業績改善に支えられ企業の設備投資意欲が腰折れしていないことを示した。しかし、**2011 年以降の設備投資の増加ペースが大きく加速していくとの見通しは未だ描き難い**。9 月調査の日銀短観では、大企業の設備投資計画が小幅ながら下方修正されるなど、設備投資に対する慎重な見方が示されている。そうした企業の慎重な投資姿勢の背後にあるのは、①世界経済の不透明感による投資先送りに加え、②最終製品需要の海外シフトが進み、円高も進行

民需の推移（10億円）



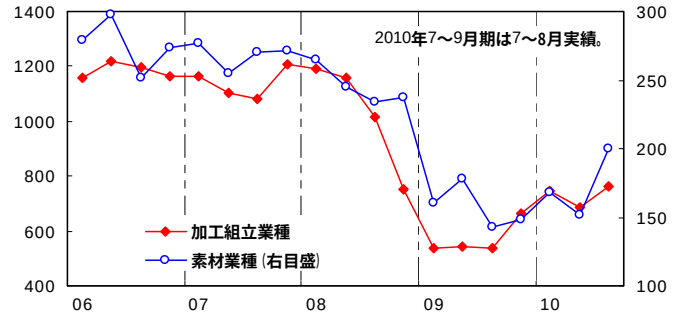
(出所) 内閣府

製造業と非製造業の推移（10億円）



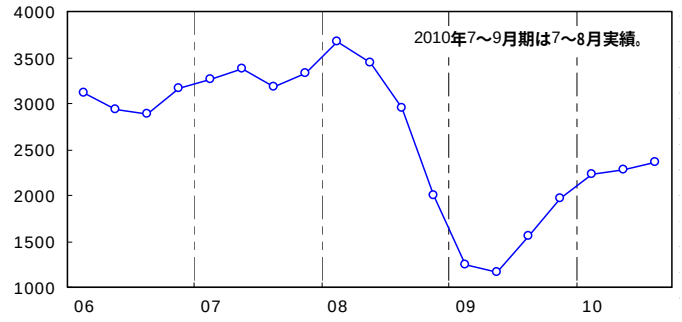
(出所) 内閣府

製造業の内訳推移（10億円）



(出所) 内閣府

外需（10億円）



(出所) 内閣府

[1] 内閣府見通し達成には 9 月の減少幅が前月比▲32.9%を下回れば足りる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

する下で国内生産の魅力が薄れているという逆風であろう。7～9 月期の機械受注の大幅増加は好感されるが、先行きを楽観視はできない。

8 月を業種別に見ると、まず製造業からの受注は前月比 12.5%（7 月 10.1%）と 3 ヶ月連続で大幅に増加した。短観に倣った業種区分では、素材業種が 28.7%（7 月 2.0%）、加工組立業種も 8.0%（7 月 3.6%）と共に好調である 。ただ、素材業種の増加は鉄鋼業（7 月▲18.9%→8 月 101.6%）と非鉄金属（▲19.0%→272.0%）からの受注が集中した影響が大きく、割り引く必要がある。2 業種を除くと、素材業種は減少だった。**加工組立業種では主要 3 業種のうち、一般機械（10.7%→5.4%）と電気機械（6.8%→22.7%）が堅調で全体を押し上げており、増勢がしっかり**している。但し、主要 3 業種の一角である自動車・同付属品は 8 月に▲16.8%（7 月 4.5%）と大きく落ち込んだ。**エコカー補助金終了を受けた 10～12 月期以降の国内需要低迷や、円高に伴う国内生産の競争力低下を踏まえると、自動車・同付属品からの受注は低迷が続く可能性が高い**。

非製造業（除く船舶・電力）は 8.3%（7 月 8.1%）と 2 ヶ月連続で増加、携帯電話を除くベースでは 10.0%（7 月 5.2%）と 3 ヶ月連続で増加した。8 月は金融・保険業（▲18.0%）やリース業（▲56.2%）が低迷したが、運輸業（29.2%）や情報サービス業（47.0%）、不動産業（62.2%）が堅調だった。運輸業の急増には鉄道車両に対する発注増加が寄与している。なお、企業のソフトウェア投資の先行きを考える上で重要な情報サービス業は 6 月▲18.7%→7 月▲12.7%と落ち込んでいたが、8 月は大きく持ち直した。

8 月の外需は前月比▲3.7%（7 月 2.6%）と 4 ヶ月ぶりに減少した。但し、**7～8 月平均は 4～6 月期を 3.2%（4～6 月期前期比 2.4%）上回っており、外需は 5 四半期連続で拡大する可能性が高い**。**円高は逆風だが、世界的な設備投資拡大に伴い、日本製の生産設備に対する需要が拡大しており、資本財が日本の輸出全体を牽引**している状況に変わりはない。品目別には、建機関連が引き続き好調なほか、産業機械に対する発注も増加している。

注）2010 年 4 月データの公表時点で、需要者区分の変更が 2005 年 4 月に遡って反映された。それに伴い、新聞・出版業が製造業から非製造業へ移行したため、2005 年 3 月までと 4 月以降で若干の断層（製造業で 0.9%、非製造業で 0.6%）がある。